

あま市人口ビジョン (素案)



平成 28 年 月

あま市

目 次

1. はじめに	1
1) 国のこれまでの動き	1
2) 人口ビジョンの位置付け	1
3) 人口ビジョンの対象期間	1
2. あま市の人口の現状	2
1) 総人口の推移	2
2) 地区別の状況	3
3) 年齢別人口の状況	4
4) 自然動態(出生・死亡)の状況	6
5) 社会動態(転入・転出)の状況	8
3. あま市の産業の状況	12
1) 産業別就業者の状況	12
2) 産業別就業者数の状況	12
3) 昼夜間人口の状況	13
4) 事業所の状況	14
4. 人口減少が地域の将来に与える影響	15
1) 高齢化の進展による影響	15
2) 少子化の進展による影響	15
3) 地域の生活インフラへの影響	15
4) 市財政への影響	15
5. あま市の将来展望	16
参考 人口の推計とシミュレーション	18

1

はじめに

1) 国のこれまでの動き

平成26年11月28日、国は「まち・ひと・しごと創生法」を施行しました。これは、少子高齢化の進展に的確に対応し、人口減少に歯止めをかけるためのものです。また、地域の住環境を確保することで、東京圏への人口集中を是正し、活力ある日本社会を維持していくことも目的としています。

この「まち・ひと・しごと創生法」に基づき、平成26年12月27日、平成72(2060)年に1億人程度の人口を確保する中長期展望を提示する「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」と、平成27(2015)～平成31(2019)年度の5か年の政策目標・施策等を掲げた「まち・ひと・しごと創生総合戦略」が閣議決定されました。

「まち・ひと・しごと創生法」では、「地方版まち・ひと・しごと創生総合戦略」の策定が地方自治体の努力義務とされています。本市においても、人口動向や将来的な人口推計の分析を踏まえて中長期的な将来展望を示す「あま市人口ビジョン」を策定するとともに、平成27(2015)～平成31(2019)年度の5か年を計画期間とする「あま市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定します。

ビジョン・戦略の内容	
国	長期ビジョン : 平成72(2060)年に1億人程度の人口を確保する中長期展望を提示 総合戦略 : 平成27(2015)～平成31(2019)年度(5か年)の政策目標・施策を策定
地方	地方人口ビジョン : 地域の人口動向や将来人口推計の分析や中長期の将来展望を提示 地方版総合戦略 : 地域の人口動向や産業実態等を踏まえ、平成27(2015)～平成31(2019)年度(5か年)の政策目標・施策を策定

2) 人口ビジョンの位置付け

人口ビジョンでは、本市における人口の現状を分析、把握します。あわせて、人口に関する市民の認識を共有し、将来的にどのような方向性を目指すべきか展望を示します。

また、同時に策定する「あま市まち・ひと・しごと創生総合戦略」で、人口減少を抑制し、地域活性化の実現に向けた施策を企画立案するための基礎として位置付け、人口減少を抑えるための施策と、人口減少に応じたまちづくりのための施策を、両方ともに実行していくために、今後本市の人口変動が地域の将来に与える影響の分析・考察も行います。

3) 人口ビジョンの対象期間

人口ビジョンの対象期間は、国や愛知県の長期ビジョンを勘案し、平成72(2060)年までとします。国の方針転換や、本市における今後の住宅開発計画や社会経済動向の変化など、人口に影響を与える要因があった場合には必要に応じ適宜見直しを行います。

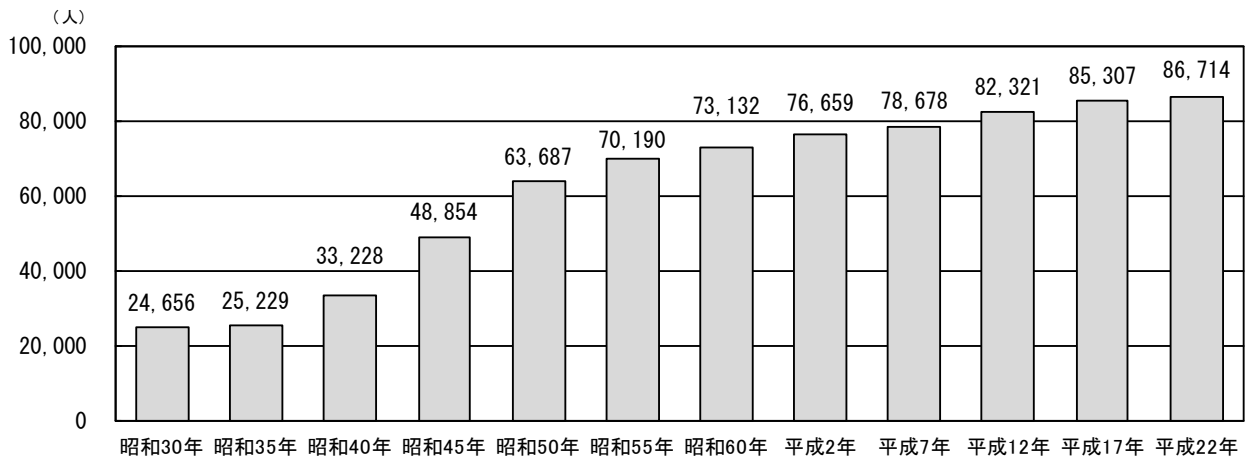
2 あま市の人口の現状

1) 総人口の推移

本市の総人口は、全国的に人口減少が始まっている中で増加を続けてきました。ここでは国勢調査と住民基本台帳による人口の推移を示しています。国勢調査の数値をみると、長期間にわたる増加傾向がみてとれます。また住民基本台帳による近年の動向をみると、微増を続けており、平成27(2015)年3月時点の人口は、住民基本台帳によると88,257人です。

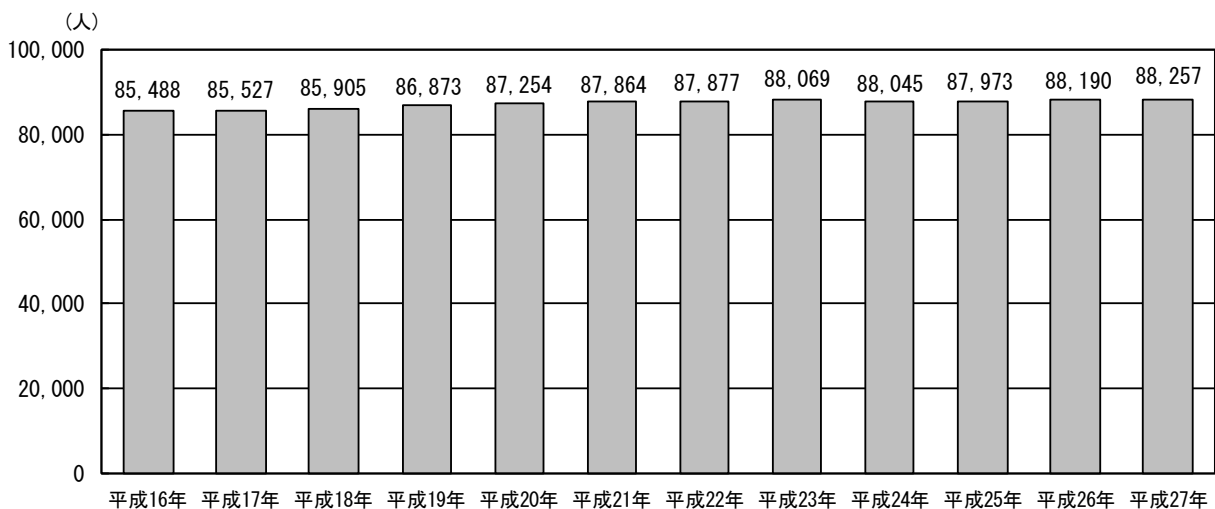
※ 国勢調査は「ふだん住んでいる場所(常住地)」、住民基本台帳は「生活の本拠(住所)」に対してそれぞれ把握を行います。国勢調査の人口と住民基本台帳の人口には、約2,000人の差がみられますが、これは常住地と住所が異なる場合があるためです。

■ 国勢調査による総人口の推移



[資料 国勢調査]

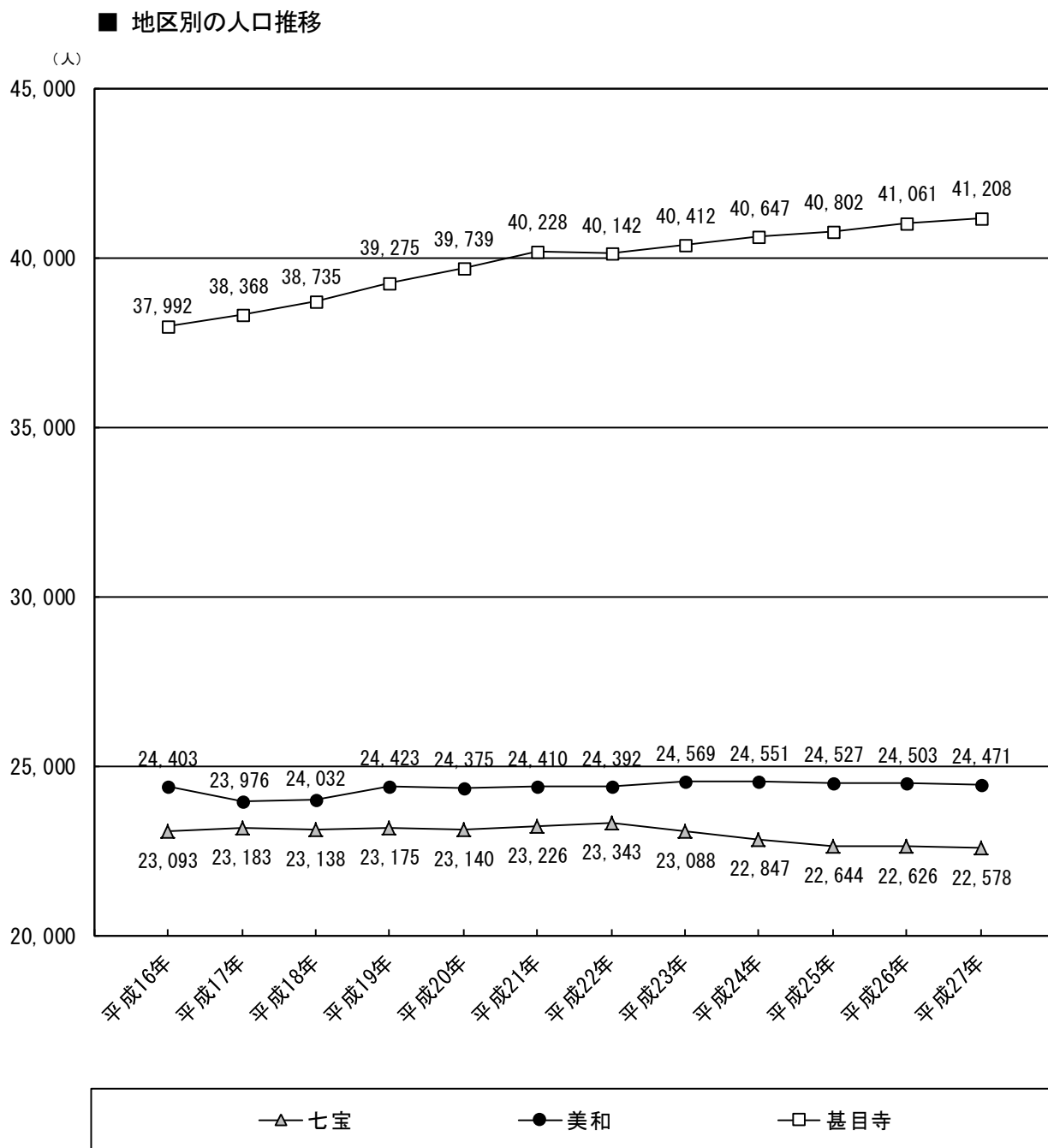
■ 住民基本台帳による近年の総人口の推移



[資料 住民基本台帳 (各年3月時点)]

2) 地区別の状況

本市は平成22年3月22日に、七宝町、美和町、甚目寺町の三町が合併してできました。合併前の統計も参照しながら、旧町ごとの地区別の人口推移を示しています。地区別の人口では、七宝地区では平成23年から減少傾向がみられます。美和地区は、数十人程度の増減を繰り返しながらも横ばいの状態です。人口が最も多い甚目寺地区では、増加傾向となっています。

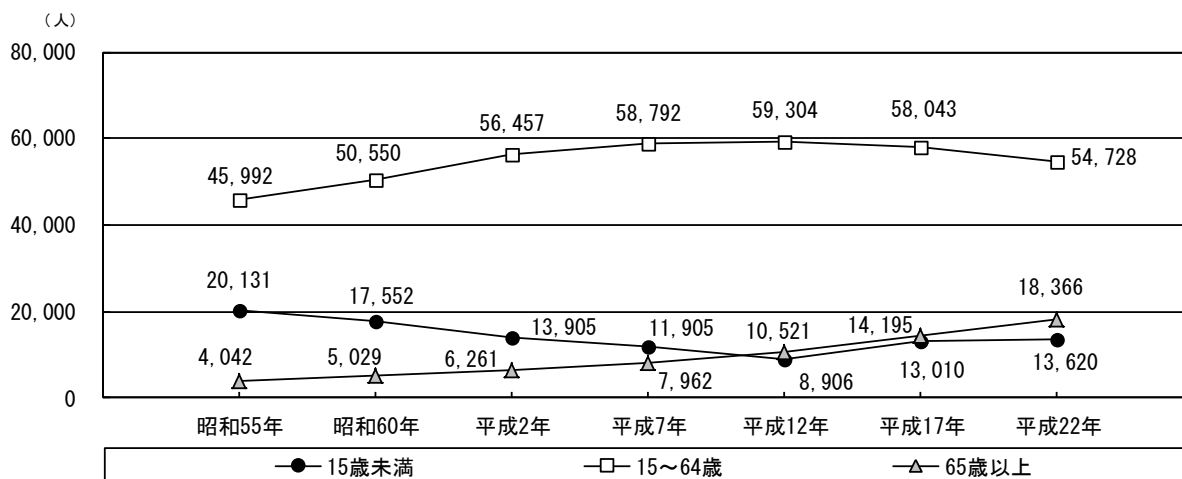


[資料 住民基本台帳 (各年3月時点)]

3) 年齢別人口の状況

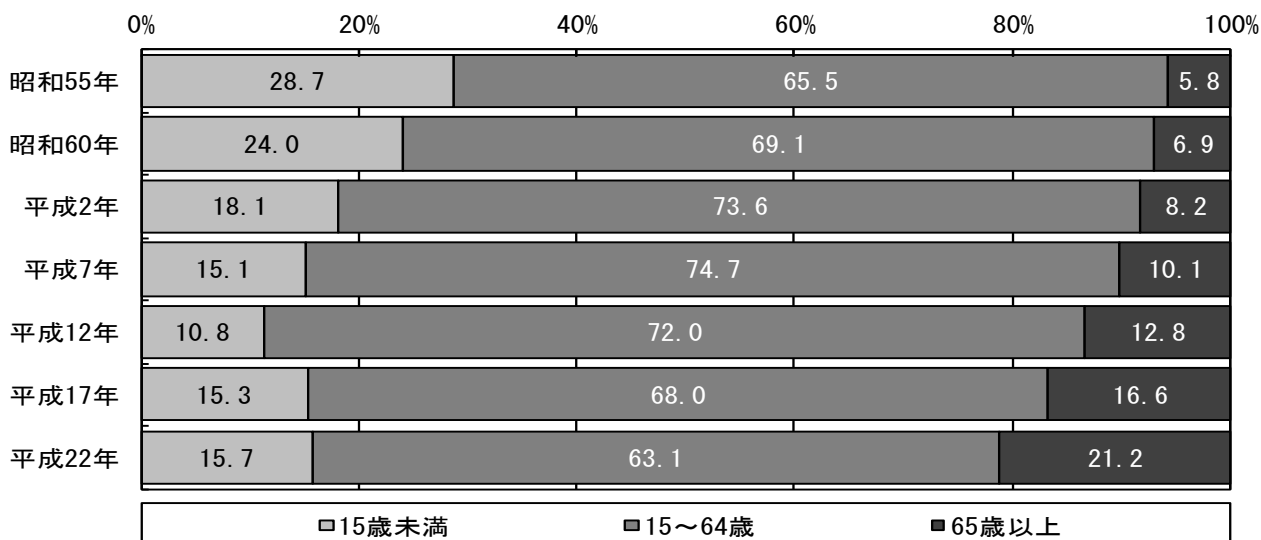
本市の年齢3区分別人口をみると、65歳以上人口は、人数、割合ともに一貫して増加傾向にあり、高齢化が進展する状況がみてとれます。15～64歳人口は平成12年を境に減少傾向に転じています。一方、15歳未満人口では、平成12年以降若干の増加がみられます。平成22年時点で全国、愛知県の年齢3区分別の割合と比較すると、65歳以上の割合は全国より低く、愛知県より高くなっています。一方、15歳未満の割合は全国、愛知県よりも高くなっています。

■ 年齢3区分別人口の推移



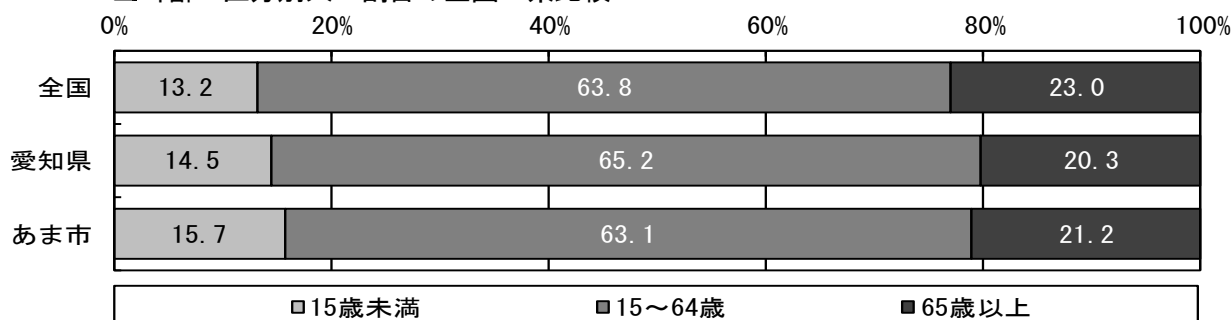
[資料 国勢調査]

■ 年齢3区分別人口割合の推移



[資料 国勢調査]

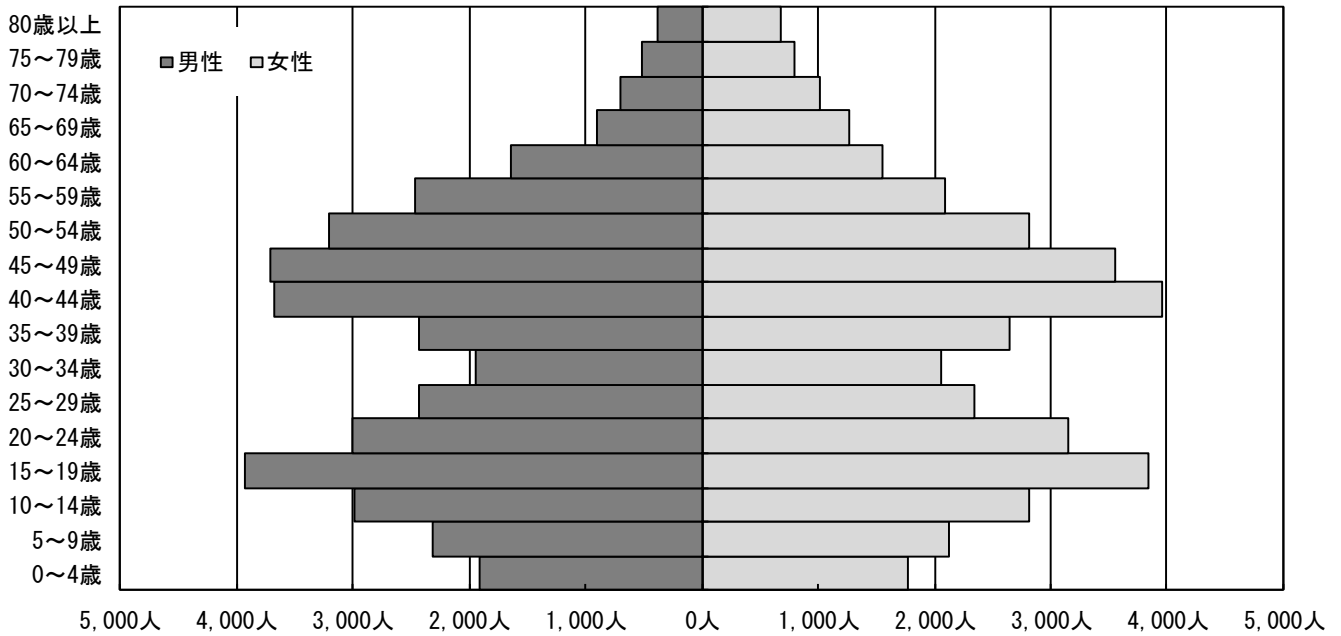
■ 年齢3区分別人口割合の全国・県比較



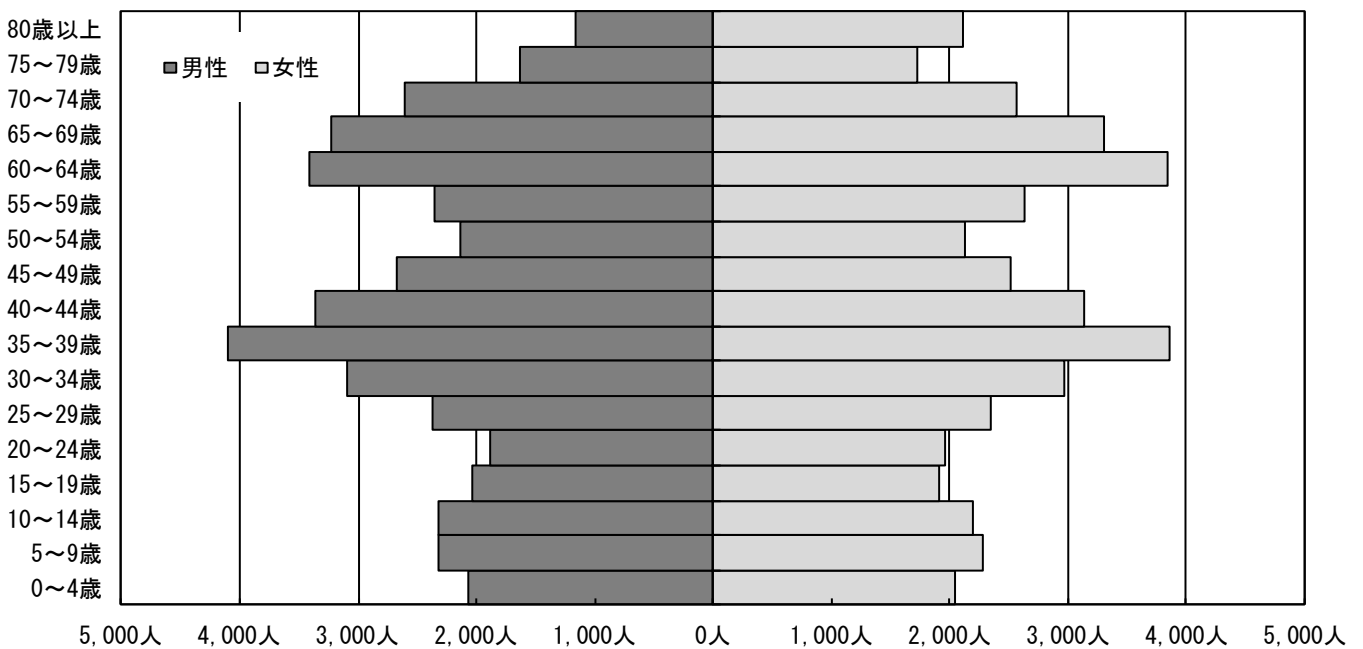
[資料 平成22年国勢調査]

平成2(1990)年と平成22(2010)年の人口構成を比較すると、20年間で10～20歳代と40～50歳代にあった人口のふくらみが、30～40歳代、60～70歳代に移行しました。こうした中で、平成22年の20歳代以下の人口は、平成2年時よりも少なくなっており、このグラフからも少子高齢化傾向がうかがえます。

■ 平成2(1990)年の人口ピラミッド



■ 平成22(2010)年の人口ピラミッド

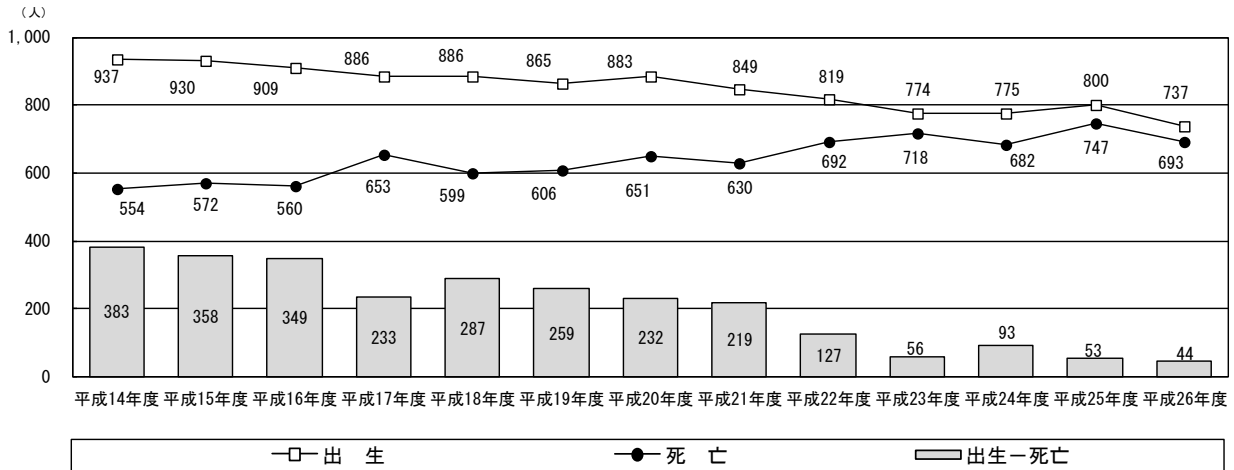


[資料 国勢調査]

4) 自然動態(出生・死亡)の状況

本市の平成14年以降の出生数、死亡数をみると、出生数は減少傾向、死亡数は増加傾向にあることがみてとれます。平成26年度と平成14年度とを比較すると、出生数は200人減少し、一方で死亡数は約140人増加しています。出生数と死亡数の差は平成26年度時点では44人となっています。

■ 出生数・死亡数の推移

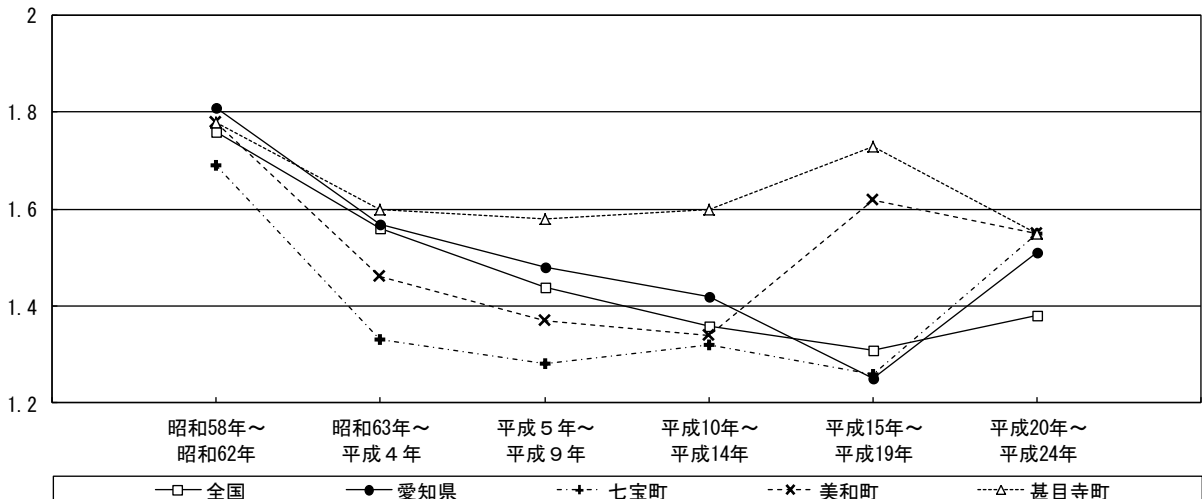


[資料 あま市の統計資料]

本市の合計特殊出生率は、平成20年～平成24年の数値で1.55となっています。全国、愛知県と比較して高い数値ですが、人口を維持するために必要な2.07には届いていません。

※合計特殊出生率…ひとりの女性が一生に生む子どもの平均数。

■ 合計特殊出生率の推移

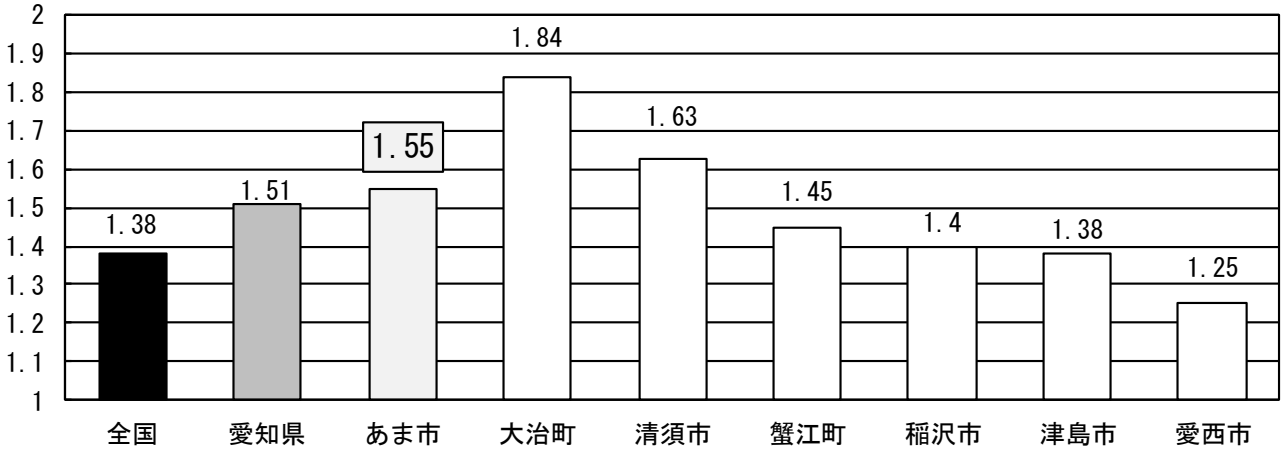


	昭和58年～ 昭和62年	昭和63年～ 平成4年	平成5年～ 平成9年	平成10年～ 平成14年	平成15年～ 平成19年	平成20年～ 平成24年
全国	1.76	1.56	1.44	1.36	1.31	1.38
愛知県	1.81	1.57	1.48	1.42	1.25	1.51
あま市	旧七宝町	1.69	1.33	1.28	1.26	1.55
	旧美和町	1.78	1.46	1.37	1.62	
	旧甚目寺町	1.78	1.60	1.58	1.73	

[資料 人口動態保健所・市区町村別統計]

近隣の市町村と合計特殊出生率を比較すると、大治町、清須市に次いで高くなっています。

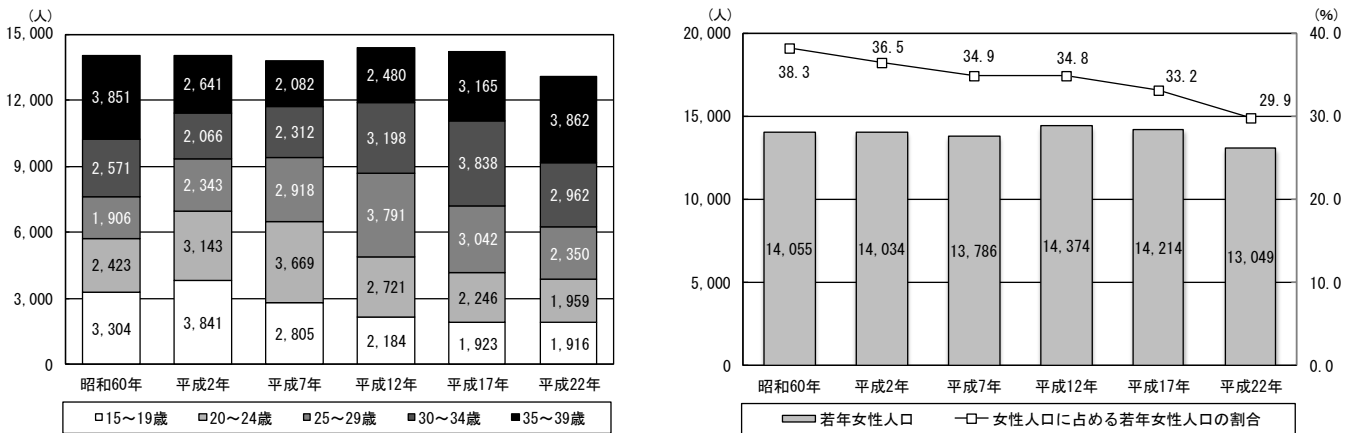
■ 合計特殊出生率の比較



[資料 平成 20～24 年 人口動態保健所・市区町村別統計]

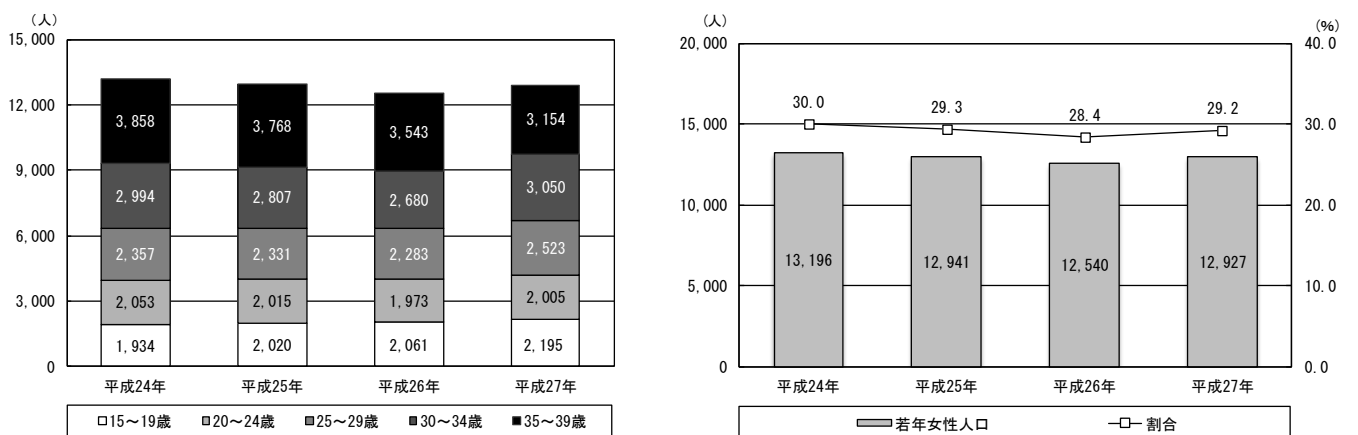
自然動態のひとつの目安ともなる、若年女性人口（15～39歳の女性の人口）は、国勢調査によれば、昭和60年から平成17年まで14,000人前後で増減していましたが、平成22年時点で13,049人に減っており、女性人口に占める若年女性人口の割合は、一貫して減少傾向です。また、年齢階層別にみると、平成12年までは20歳代、平成17年からは30歳代の人口が多くなっていることが分かります。住民基本台帳で近年の動向をみると、若年女性人口は約13,000人、女性人口に占める割合は約30%で推移しています。

■ 国勢調査における年齢階層別若年女性人口と割合の推移



[資料 国勢調査]

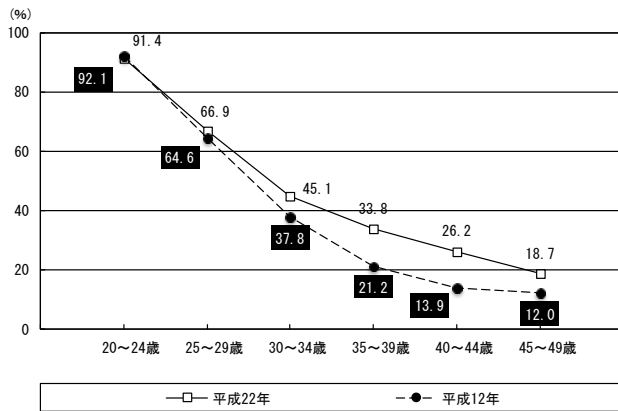
■ 住民基本台帳における近年の年齢階層別若年女性人口と割合の推移



[資料 住民基本台帳 (各年3月時点)]

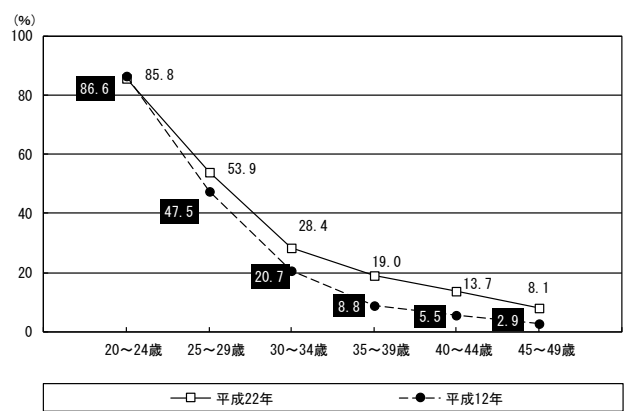
未婚率は、平成12年と平成22年を比較すると、25歳以上のすべての年齢層で男女とも上昇しています。とりわけ30歳代後半から40歳代前半の年齢層では男女ともに約10%高くなっています。

■ 男性の年齢階層別未婚率



[資料 国勢調査]

■ 女性の年齢階層別未婚率

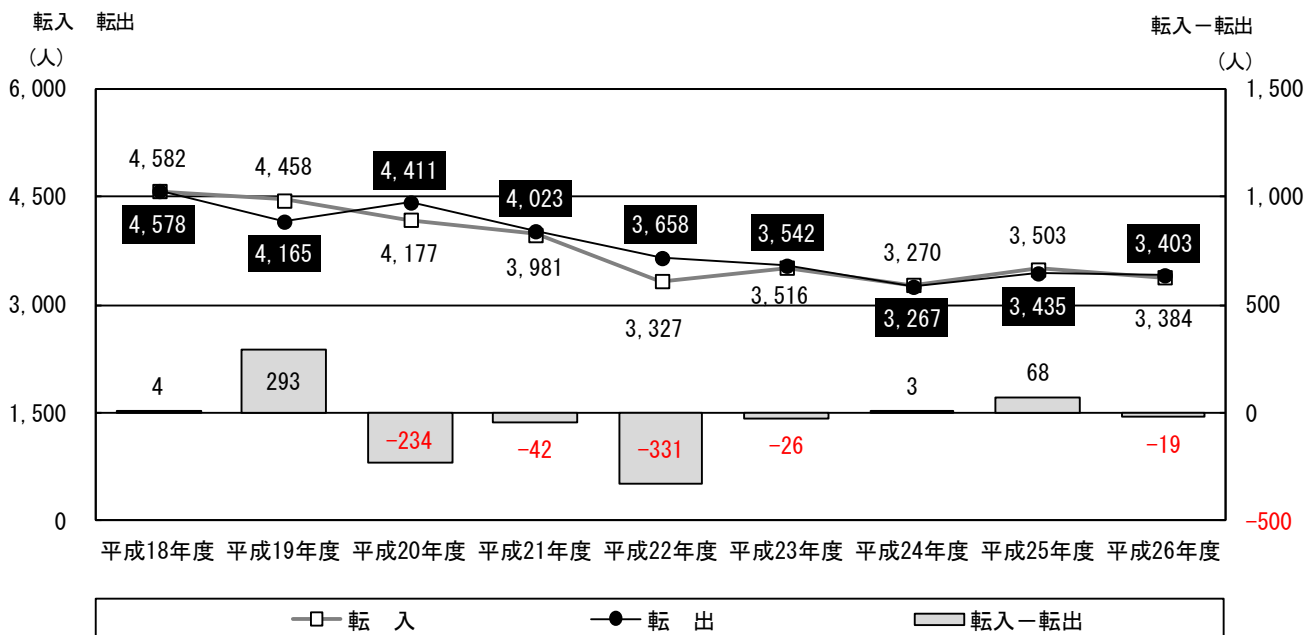


[資料 国勢調査]

5) 社会動態 (転入・転出) の状況

本市の平成18年度以降の転入者数、転出者数の推移を示したグラフです。平成19年度に転入者が転出者を293人上回る社会増となりましたが、それ以降は社会減が続き、平成22年度には331人の社会減。平成24年度と平成25年度は社会増となり、平成26年度には19人の社会減となっています。

■ 転入者数・転出者数の推移



[資料 あま市の統計資料]

平成 24 年度と平成 25 年度の本市への転入者の前居住地をみると、愛知県内からの転入者が大半を占めています。とくに名古屋市（中川区、中村区など隣接する区中心）、大治町、津島市、清須市、稲沢市など、近隣からの転入者が多数いる状況です。

■ 転入者の前居住地

平成 24(2012) 年度転入者 総数 2,978 人

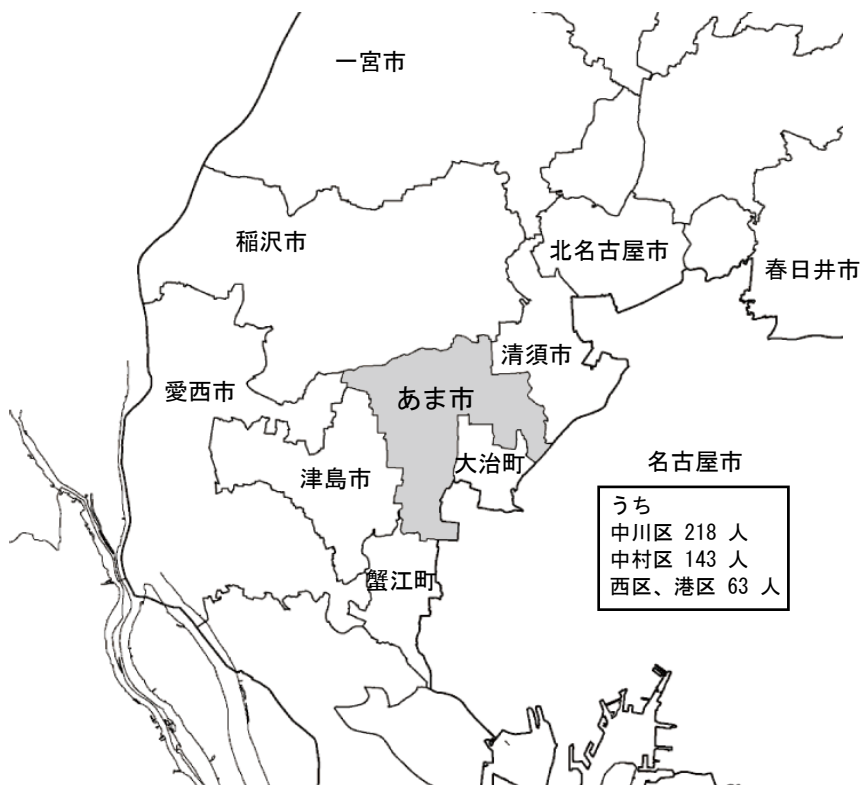


平成 24(2012) 年度
転入者数 前居住地
上位 10 市町村 (県内)
愛知県内からの転入者総数 2,234 人

市町村	人数
名古屋市	812 人
大治町	205 人
津島市	189 人
清須市	178 人
稲沢市	146 人
一宮市	118 人
愛西市	60 人
蟹江町	60 人
春日井市	58 人
北名古屋市	53 人

県外からの転入者数上位県
岐阜県 145 人
三重県 86 人
東京都 69 人

平成 25(2013) 年度転入者 総数 2,923 人



平成 25(2013) 年度
転入者数 前居住地
上位 10 市町村 (県内)
愛知県内からの転入者総数 2,149 人

市町村	人数
名古屋市	799 人
稲沢市	201 人
津島市	172 人
清須市	178 人
大治町	153 人
一宮市	121 人
愛西市	77 人
蟹江町	61 人
北名古屋市	53 人
春日井市	38 人

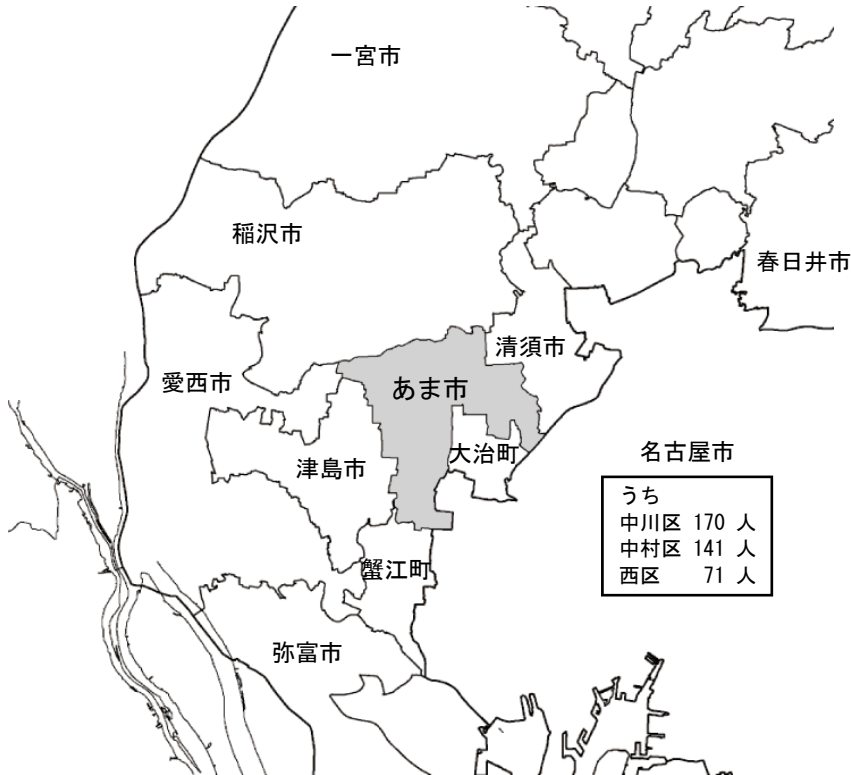
県外からの転入者数上位県
岐阜県 165 人
三重県 111 人
東京都 56 人

[資料 住民基本台帳人口移動報告]

平成 24 年度と平成 25 年度の本市からの転出者の移住先は、転入者と同じく近隣の市町が中心となっています。名古屋市（とくに中川区、中村区など隣接する区）、大治町、津島市、稲沢市などが多くなっています。

■ 転出者の移住先

平成 24(2012) 年度転出者 総数 3,059 人



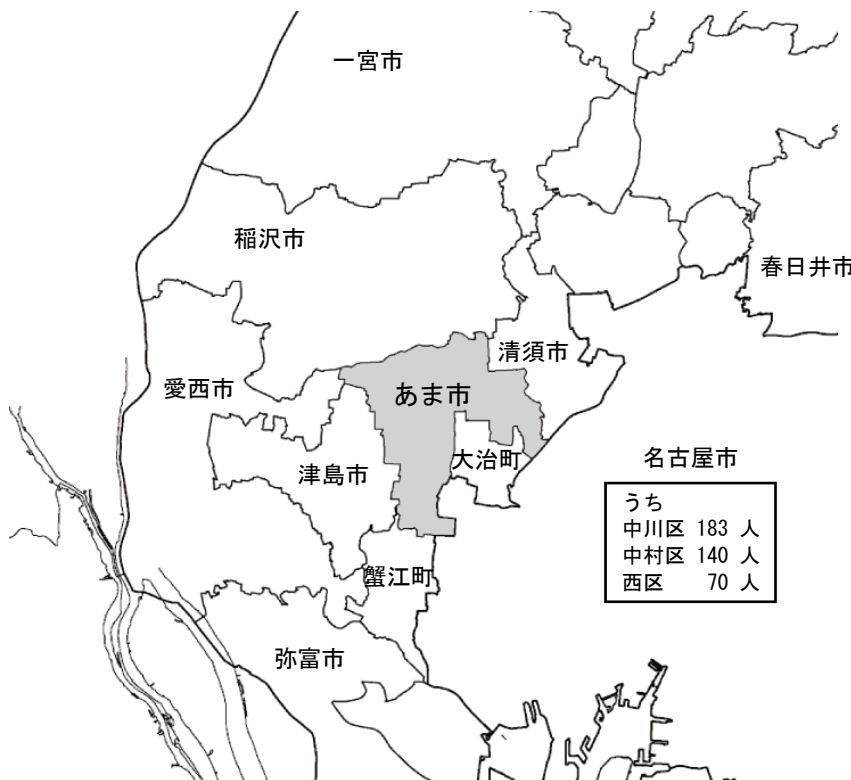
平成 24(2012) 年度
転出者数 移住先
上位 10 市町村 (県内)
愛知県内への転出者総数 2,236 人

市町村	人数
名古屋市	764 人
大治町	185 人
津島市	172 人
稲沢市	152 人
一宮市	129 人
清須市	127 人
蟹江町	90 人
愛西市	89 人
春日井市	66 人
弥富市	44 人

県外への転出者数上位県

岐阜県 147 人
三重県 101 人
東京都 65 人

平成 25(2013) 年度転出者 総数 2,914 人



平成 25(2013) 年度
転出者数 移住先
上位 10 市町村 (県内)
愛知県内への転出者総数 2,131 人

市町村	人数
名古屋市	789 人
大治町	209 人
津島市	202 人
稲沢市	154 人
一宮市	123 人
清須市	114 人
蟹江町	84 人
愛西市	60 人
春日井市	53 人
弥富市	40 人

県外への転出者数上位県

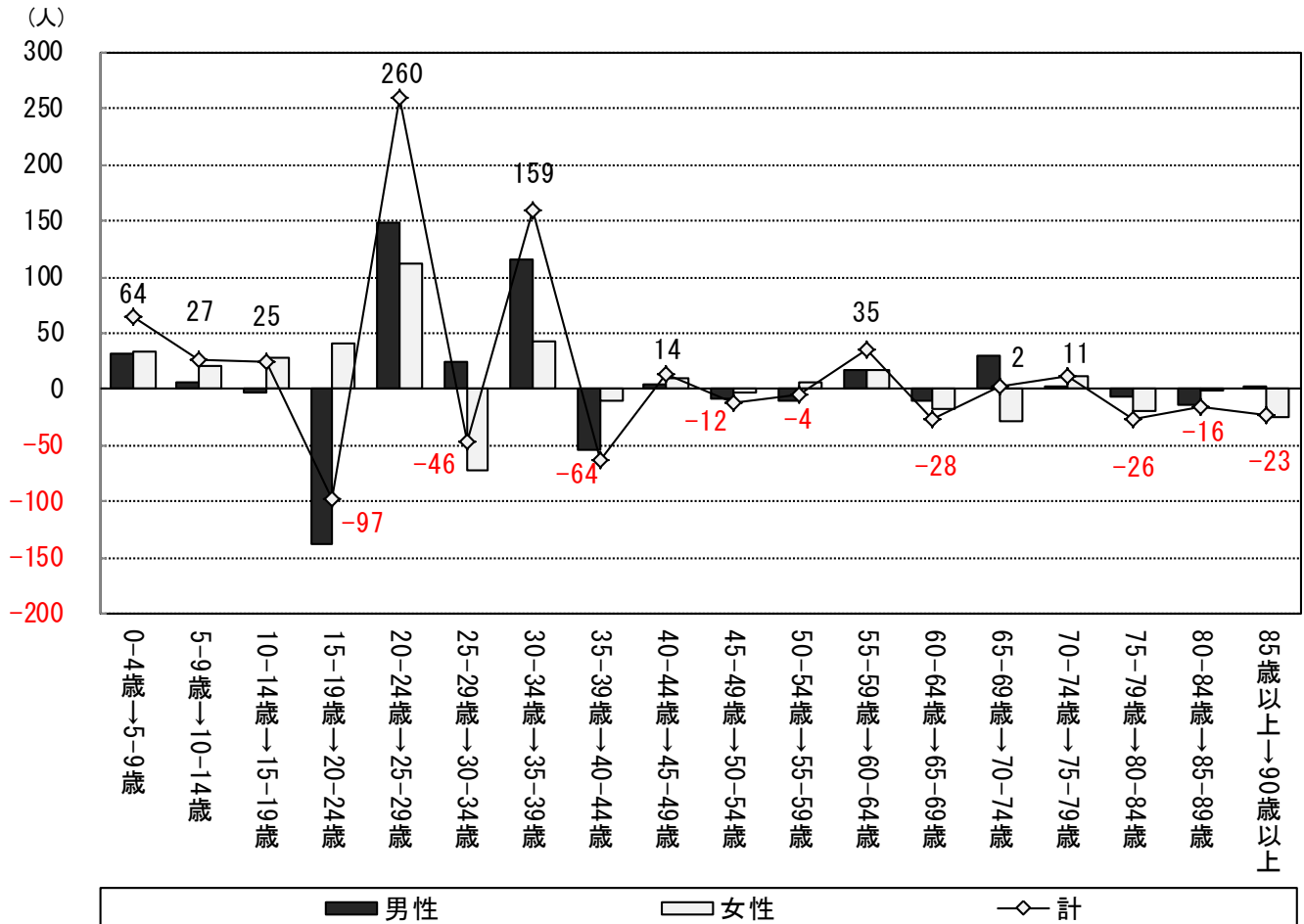
岐阜県 138 人
三重県 90 人
東京都 85 人

[資料 住民基本台帳人口移動報告]

社会動態を男女別と年齢別にみると、「15-19歳」「25-29歳」「35-39歳」の世代は5年間のうちに多数市外に転出しています。逆に「20-24歳」「30-34歳」の世代が5年間のうちに多数本市に転入しています。また、60歳代以上の世代でも転出が転入を上回る傾向があります。

※下記のグラフは、棒グラフがそれぞれ男女別の社会増と社会減の差を示しており、折れ線グラフは合計の社会増と社会減の差を示しています。

■ 平成17(2005)年から平成22(2010)年の男女別・年齢別純移動数

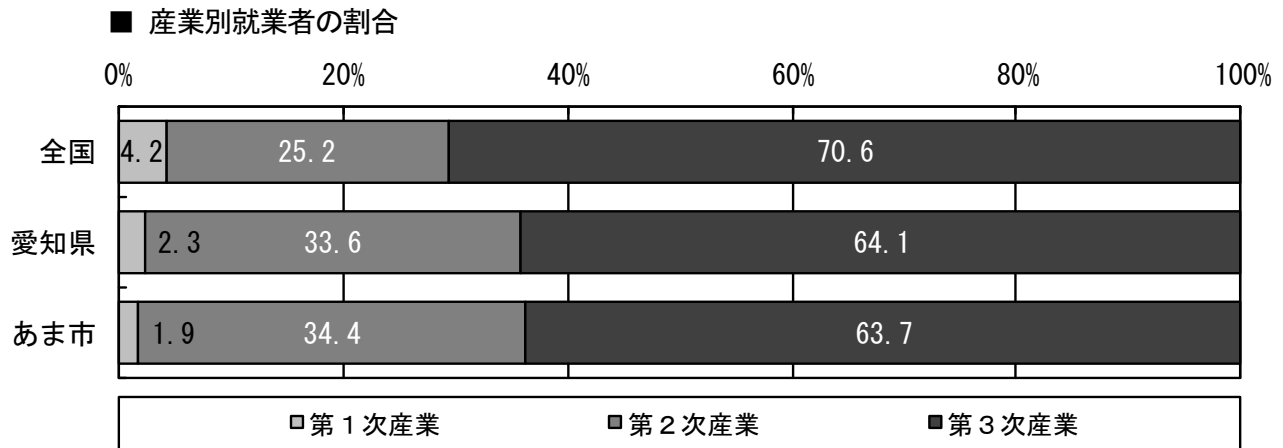


[資料 住民基本台帳人口移動報告]

3 あま市の産業の状況

1) 産業別就業者の状況

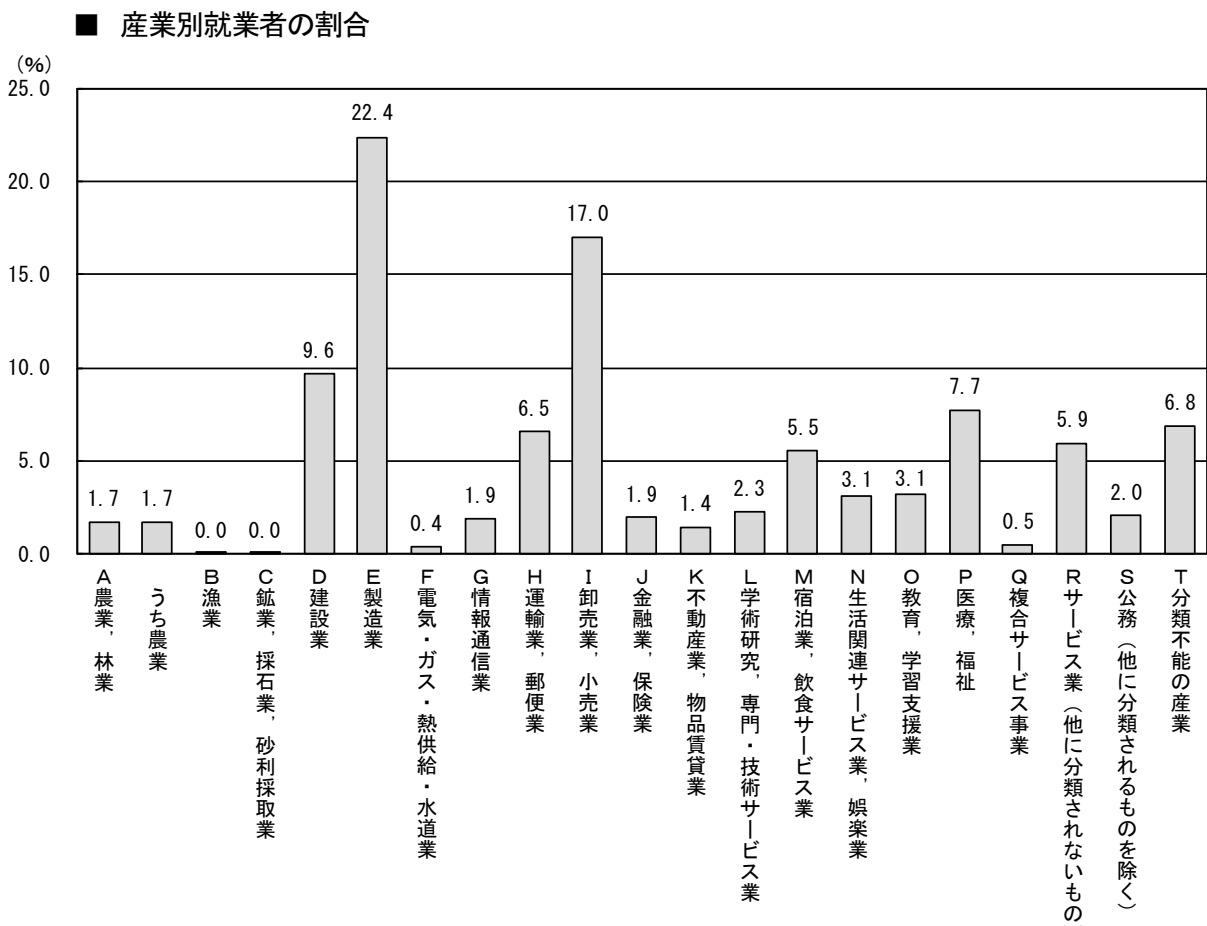
本市の産業別の就業者の状況は、全国的傾向に比して第2次産業の割合が高く、愛知県とほぼ同様の数値となっています。



[資料 平成22年国勢調査]

2) 産業別就業者数の状況

本市の就業者の割合は、「製造業」「卸売業、小売業」「建設業」の順に高くなっています。

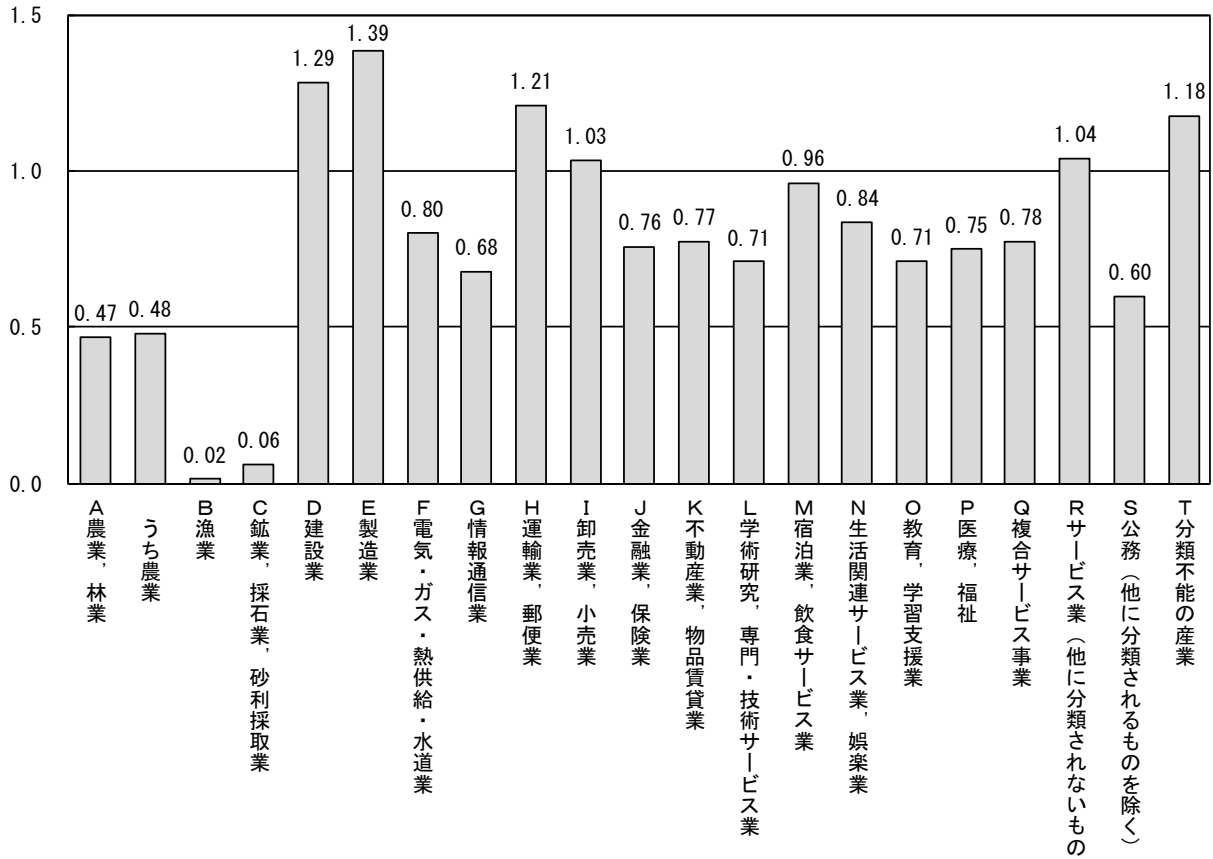


[資料 平成22年国勢調査]

産業別就業者数の特化係数をみると、本市は「製造業」が1.39と最も高くなっています。その他、「建設業」「運輸業・郵便業」「卸売業・小売業」なども1を超えている状況です。

※ 特化係数とは、産業分類別の従業者数の構成比を、全国の構成比で除した値。地域のある産業が全国と比較してどのくらい優位にあるかをみる数値。1を超すと全国平均より多く、1未満は全国平均より少ない。

■ 産業別特化係数



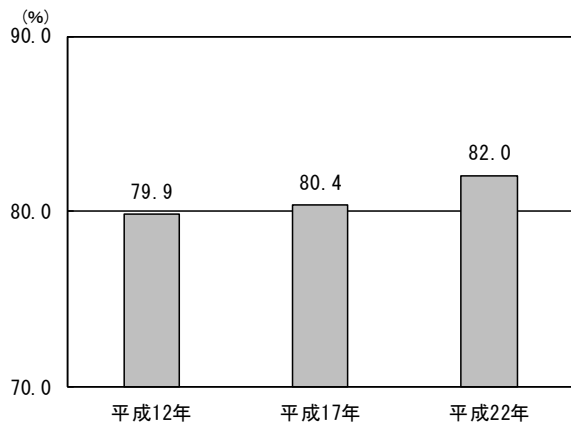
[資料 平成22年国勢調査]

3) 昼夜間人口の状況

本市の昼夜間人口比率は、平成12年以降80%前後を推移しており、昼間は市外へ通勤・通学する人が多いことが分かります。また、近隣市町と比較すると、稲沢市、津島市、清須市よりも低くなっています。

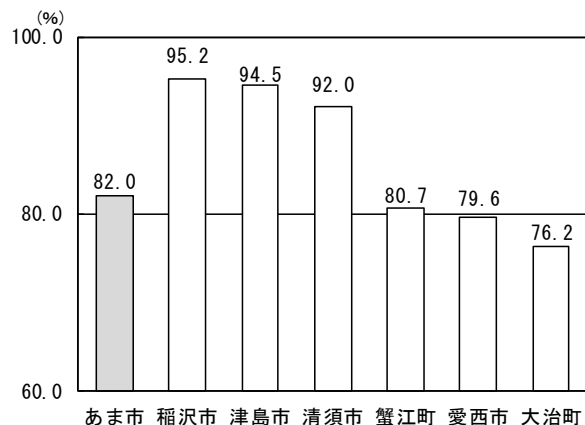
※昼夜間人口比率とは、常住人口（夜間人口）100人あたりの昼間人口の割合を示す数値。

■ 昼夜間人口比率の推移



[資料 国勢調査]

■ 昼夜間人口比率の近隣市町との比較

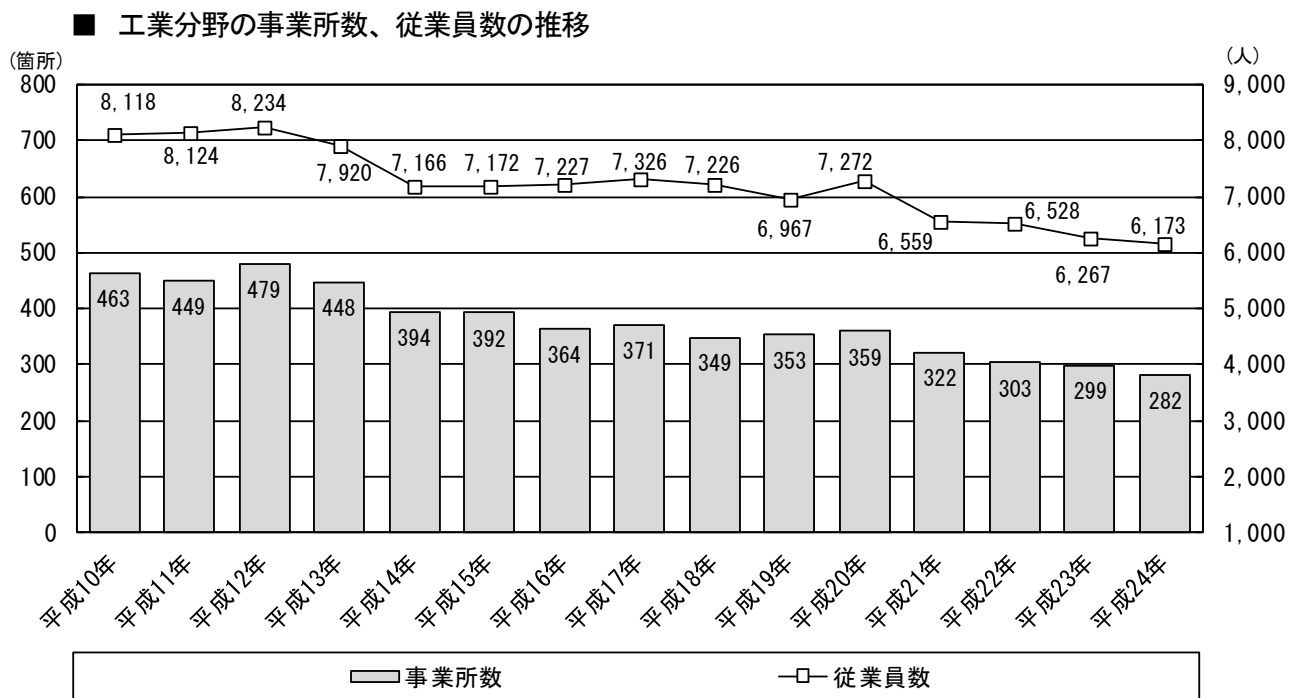


[資料 平成22年国勢調査]

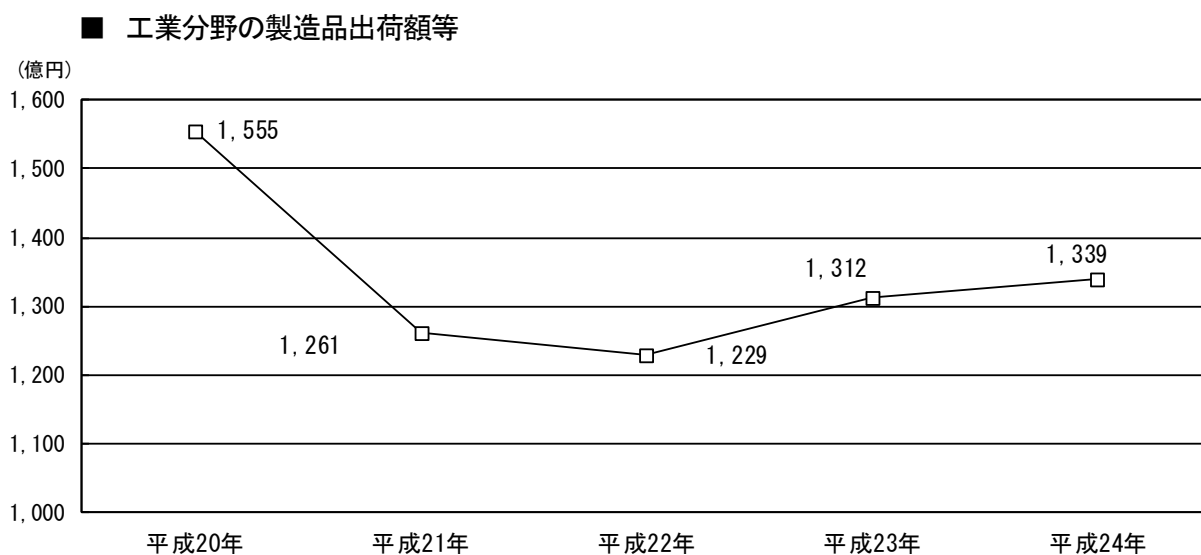
4) 事業所の状況

本市の工業分野の事業所数および従業員数は、ともに減少傾向となっており、平成24年では事業所数は282箇所、従業員数は6,173人となっています。

また、近年の製造品出荷額等の推移をみると、平成21年、22年と落ち込みをみせましたが、平成23年、24年と2年連続で増加しています。



[資料 あま市の統計資料]



[資料 あま市の統計資料]

4

人口減少が地域の将来に与える影響

1) 高齢化の進展による影響

本市の平成22年時点での高齢化の進展は、全国平均よりも遅れているものの、65歳以上人口の割合は年々高まっており、人口ピラミッドの構造や若年女性人口の割合・減少傾向からみても、高齢化は今後も進展していくものと予測されます。老々介護や単身高齢者の孤立といった高齢者を巡る諸問題への対応も重要となります。

2) 少子化の進展による影響

本市の15歳未満人口は、平成12年以降若干の増加傾向がみられ、愛知県や全国の平均値とくらべて割合も高くなっています。ただし、長期的にみると減少傾向にあることは間違いなく、今後なんらかの施策を講じる必要があるといえます。15歳未満人口の減少は、小中学校の統廃合といった学校教育へ影響をおよぼす可能性も懸念されます。小中学校の統廃合は、子育て世代の可住地域を狭める可能性もあり、地域コミュニティの維持とも関わる問題となります。

3) 地域の生活インフラへの影響

地域コミュニティの縮小は、近隣のスーパーマーケットや小売店の撤退・廃業につながります。周辺住民にとっては、住環境の利便性低下に直結する問題であり、これは若年層の転出にもつながりうることです。また、名古屋鉄道を日々の移動手段とする人が多い本市においては、人口減少、電車の利用者減少が交通インフラの存続にも関わる課題となります。

4) 市財政への影響

人口が減少すれば、住民税などの収入の落ち込みが予測されます。高齢化が進み、医療や福祉へのニーズが高まる中で、住民負担や行政負担の増加が見込まれます。本市の収入が減少すれば、地域住民へのさらなる負担増につながることも懸念されます。また、公共施設や上下水道などの維持管理に要する費用についても、同様に市民が負担する部分が多くなることも予想されます。

5

あま市の将来展望 

本市の人口の将来展望を設定するにあたって、条件を変えた2つの推計を行いました。

【各推計の推計条件】

いずれの推計も今回国から示された人口推計シートを国勢調査人口から住民基本台帳人口に置き換え、それに合わせて純移動率の設定も住民基本台帳の平成22(2010)年と平成27(2015)年(国勢調査実施年)の人口から算出した値に置き換えた形で算出を行っています。

	推計方法
推計1	出生率は平成27(2015)年の住民基本台帳人口をもとに算出した1.50で平成32(2020)年以降一定にした場合
推計2	出生率をシミュレーション(19~21ページ)を参考に、平成37(2025)年1.8、平成42(2030)年以降2.1で一定となるように増加させた場合 (平成27(2015)年は1.50、平成32(2020)年1.6*として算出) ※シミュレーションでは1.5であるが、本市では平成27年に既に達しているため、上方修正して設定した

【本市が目指す将来人口】

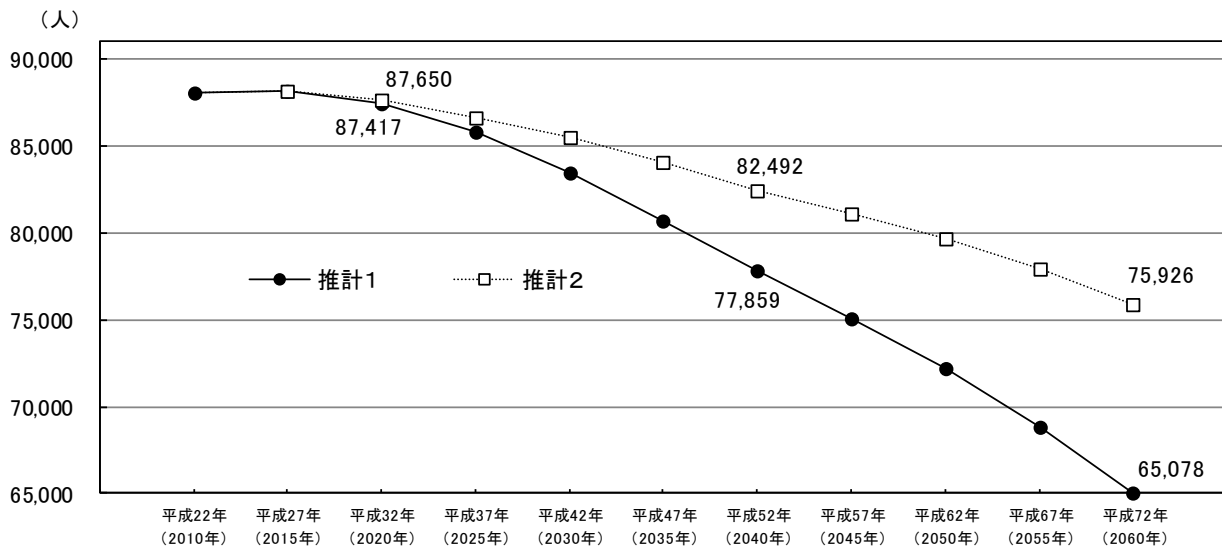
我が国の人口は、平成20(2008)年をピークに減少傾向にあります。

本市においては、国から示された計算方法に準じたシミュレーションの結果では、平成72(2060)年には、人口が65,000人にまで減少(推計1)し、その後も人口減少が続いていきます(17、18ページ)。

当該シミュレーションでは、人口減少を自然増減と社会増減から影響を分析しています。自然増減の影響面では、仮に、合計特殊出生率を、国の長期ビジョンが示す合計特殊出生率の上昇率に準じた場合でも、平成72(2060)年には、人口が76,000人にまで減少(推計2)しますが、長期的には7万人前後で人口減少が穏やかになる結果(17、18ページ)となっていますので、これが一つの目安となると考えます。

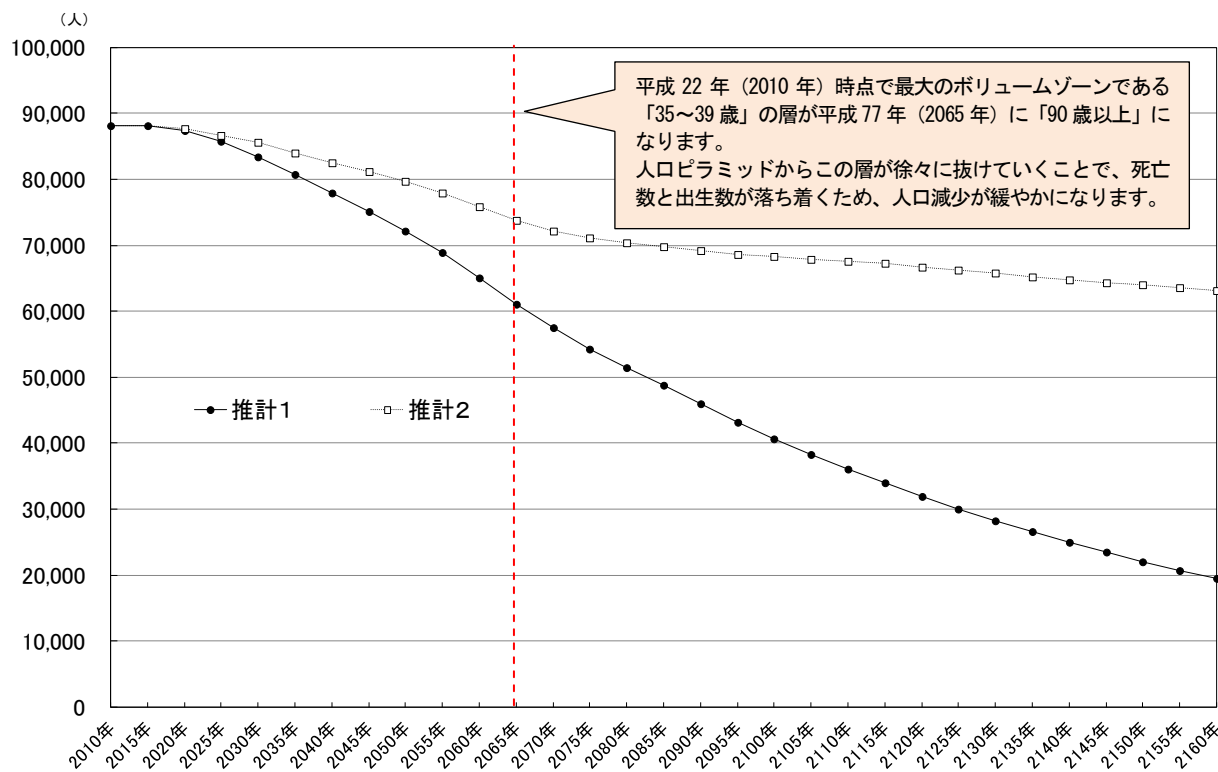
しかしながら、社会増減の影響面では、当該シミュレーション上は、社会増減(純移動率)をほぼ一定にして計算していますが、本市には、地理的条件の優位性から、今後、区画整理事業や地区計画制度の活用、リニア中央新幹線の開業など、人口流入を大きく増加させる要因がありますので、本市の飛躍的な発展のためには、第1次あま市総合計画で定める「平成33年に90,000人」を、引き続き目指す必要があります。

■ あま市人口推計



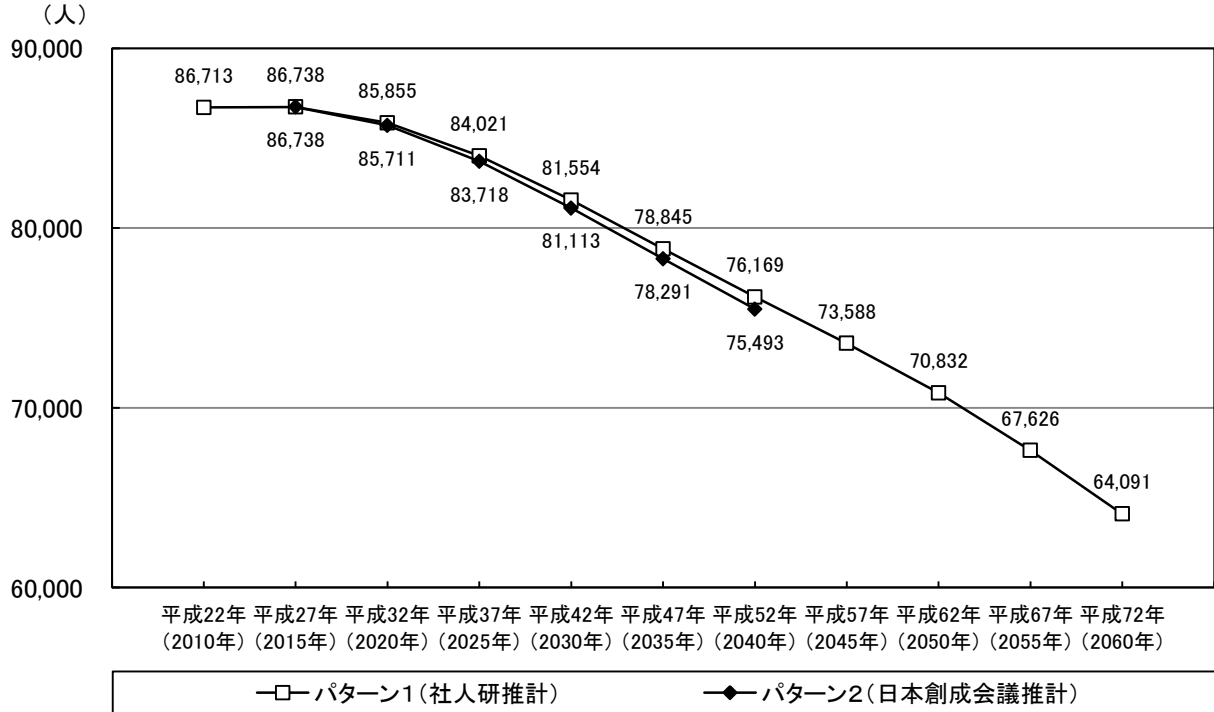
推計1…出生率は平成27(2015)年の住民基本台帳人口をもとに算出した1.50で平成32(2020)年以降一定にした場合
 推計2…出生率をシミュレーション(19~21ページ)を参考に、平成37(2025)年1.8、平成42(2030)年以降2.1で一定となるように増加させた場合(平成27(2015)年は1.50、平成32(2020)年1.6*として算出)
 ※シミュレーションでは1.5であるが、本市では平成27年に既に達しているため、上方修正して設定した

■ あま市長期人口推計



【参考 人口の推計とシミュレーション】

国立社会保障・人口問題研究所（以下、社人研）の「日本の地域別将来人口推計（平成 25 年 3 月推計）」、日本創成会議による地域別将来人口推計の結果は次のとおりです。いずれの場合も、本市の総人口は平成 27（2015）年にピークを迎え、それ以降減少に転じる見込みとなっています。



推計方法

	パターン1 (社人研推計)	パターン2 (日本創成会議推計)
基準年	平成 22 (2010) 年	同左
推計年	平成 27 (2015) 年～平成 72 (2060) 年	平成 27 (2015) 年～平成 52 (2040) 年
概要	主に平成 17 (2005) 年～平成 22 (2010) 年の人口の動向を勘案し将来の人口を推計	社人研推計をベースに、移動に関して異なる仮定を設定
出生に関する仮定	原則として、平成 22 (2010) 年の全国の子ども女性比 (15～49 歳女性人口に対する 0～4 歳人口の比) と各市町村の子ども女性比との比をとり、その比が平成 27 (2015) 年以降 52 (2040) 年まで一定と仮定。この子ども女性比に換算率 (社人研の全国推計における合計特殊出生率と子ども女性比との関係から算出) を乗じ、合計特殊出生率を算出。	同左
死亡に関する仮定	原則として、55～59 歳→60～64 歳以下では、全国と都道府県の平成 17 (2005) 年～平成 22 (2010) 年の生存率から算出される生存率を都道府県内市町村に対して一律に適用。60～64 歳→65～69 歳以上では上述に加えて都道府県と市町村の平成 12 (2000) 年→平成 17 (2005) 年の生存率の比から算出される生存率を市町村別に適用。	同左
移動に関する仮定	原則として、平成 17 (2005) 年～平成 22 (2010) 年の国勢調査 (実績) に基づいて算出された純移動率が、平成 27 (2015) 年～平成 32 (2020) 年までに定率で 0.5 倍に縮小し、その後はその値を平成 47 (2035) 年～平成 52 (2040) 年まで一定と仮定。	全国の移動総数が社人研の平成 22 (2010) 年～平成 27 (2015) 年の推計値から縮小せずに、平成 47 (2035) 年～平成 52 (2040) 年まで概ね同水準で推移すると仮定。

また、将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度を分析するため、将来人口推計におけるパターン1（社人研推計）をベースに以下の2つのシミュレーションを行いました。

シミュレーションの方法

	シミュレーションの概要	将来人口に及ぼす影響度の分析の考え方
シミュレーション1 (自然増減の影響)	パターン1（社人研推計）において、合計特殊出生率が平成32（2020）年に1.5、平成37（2025）年で1.8、平成42（2030）年に人口置換水準（2.1）まで上昇すると仮定。	パターン1（社人研推計）とシミュレーション1を比較することで、将来人口に及ぼす出生の影響度が分析できる。パターン1の推計から出生に関する仮定のみを変更したシミュレーション1が、パターン1と比較して大きいほど、出生による影響が大きい（現在の出生率が低い）と考えられる。
シミュレーション2 (社会増減の影響)	シミュレーション1かつ、移動（純移動率）がゼロ（均衡）で推移すると仮定。	シミュレーション1とシミュレーション2を比較することで、将来人口に及ぼす移動の影響度が分析できる。シミュレーション1の推計から移動に関する仮定のみを変更したシミュレーション2が、シミュレーション1と比較して大きいほど、移動による影響が大きい（現在の転出超過が大きい）と考えられる。

シミュレーション結果の判定基準

区分	計算方法	区分
自然増減の影響度	【シミュレーション1の平成72（2060）年の総人口／パターン1の平成72（2060）年の総人口】の数値に応じて、右の5段階に整理。	「1」=100%未満、「2」=100～105%、「3」=105～110%、「4」=110～115%、「5」=115%以上の増加
社会増減の影響度	【シミュレーション2の平成72（2060）年の総人口／シミュレーション1の平成72（2060）年の総人口】の数値に応じて、右の5段階に整理。	「1」=100%未満、「2」=100～110%、「3」=110～120%、「4」=120～130%、「5」=130%以上の増加

前述の手法によりシミュレーションを行った結果、人口の推計は次のグラフで示す通りとなります。グラフの数値より自然増減、社会増減の影響度を測ると、本市では自然増減の影響度が「106.0%」、社会増減の影響度が「99.7%」となっており、出生による影響の方が大きいと考えられます。

あま市人口ビジョン

平成 28 年 月

発行：あま市

〒490 - 1292 愛知県あま市木田戌亥 18 番地 1

TEL 052-444-1001（代表）

編集：あま市企画財政部企画政策課